

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,015,267,319	9,158,595,542	△ 143,328,223
有形固定資産	5,564,628,235	5,704,128,080	△ 139,499,845
土地	1,557,695,137	1,548,319,197	9,375,940
建物	2,934,644,584	3,122,684,047	△ 188,039,463
構築物	293,322,510	259,543,706	33,778,804
教育研究用機器備品	258,608,618	247,972,745	10,635,873
管理用機器備品	12,673,667	11,071,494	1,602,173
図書	496,289,959	499,939,821	△ 3,649,862
車両	11,393,760	14,597,070	△ 3,203,310
その他の固定資産	3,450,639,084	3,454,467,462	△ 3,828,378
電話加入権	2,314,899	2,314,899	0
教育研究用ソフトウェア	617,774	4,657,686	△ 4,039,912
管理用ソフトウェア	8	8	0
有価証券	3,446,963,013	3,446,751,479	211,534
敷金	582,000	582,000	0
預託金	161,390	161,390	0
流動資産	4,296,699,213	4,103,607,454	193,091,759
現金預金	4,124,122,385	3,979,227,124	144,895,261
未収入金	148,605,766	105,251,299	43,354,467
貯蔵品	5,606,380	4,107,478	1,498,902
販売用品	1,511,592	1,370,412	141,180
前払金	16,853,090	7,651,141	9,201,949
仮払金	0	6,000,000	△ 6,000,000
資産の部合計	13,311,966,532	13,262,202,996	49,763,536

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	388,572,103	446,212,056	△	57,639,953
長期借入金	100,000,000	150,000,000	△	50,000,000
退職給与引当金	288,572,103	296,212,056	△	7,639,953
流動負債	518,138,622	537,298,793	△	19,160,171
短期借入金	50,000,000	50,000,000		0
未払金	74,835,811	75,536,864	△	701,053
前受金	342,437,970	363,581,870	△	21,143,900
預り金	50,864,841	48,180,059		2,684,782
負債の部合計	906,710,725	983,510,849	△	76,800,124
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	13,139,777,103	13,013,402,192		126,374,911
第1号基本金	12,967,777,103	12,841,402,192		126,374,911
第4号基本金	172,000,000	172,000,000		0
繰越収支差額	△ 734,521,296	△ 734,710,045		188,749
翌年度繰越収支差額	△ 734,521,296	△ 734,710,045		188,749
純資産の部合計	12,405,255,807	12,278,692,147		126,563,660
負債及び純資産の部合計	13,311,966,532	13,262,202,996		49,763,536

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金の額を算定している。

イ. 財団法人私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 141,277,200 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ. 財団法人宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額 533,984,200 円から同財団からの交付金相当額を控除した額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,416,493,184 円

4. 徴収不能引当金の合計額

239,748 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 516,172,062 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

16,611,238 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合の その旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	703,133,315	717,483,200	14,349,885
（うち満期保有目的の債券）	700,097,315	714,170,000	14,072,685
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,743,829,698	2,638,175,000	△105,654,698
（うち満期保有目的の債券）	2,693,019,698	2,590,610,000	△102,409,698
合 計	3,446,963,013	3,355,658,200	△91,304,813
（うち満期保有目的の債券）	3,393,117,013	3,304,780,000	△88,337,013
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,446,963,013		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,393,117,013	3,304,780,000	△88,337,013
株式	3,036,000	3,313,200	277,200
投資信託	50,810,000	47,565,000	△3,245,000
合 計	3,446,963,013	3,355,658,200	△91,304,813
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,446,963,013		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組込まれている仕組債については、8. (1) 有価証券の時価情報に含めている。

以上